

〈研究ノート〉寄稿

「グローバル・サウス」への地政学的関心をめぐって

矢野 修一

A Note on Geopolitical Interests in the“Global South”

YANO Shuichi

Summary

Since the end of the Cold War, developed countries have seen their position in the global political economy decline, and geopolitical interests in the Global South have increased all around the world. Now, the struggle for supremacy over the Global South is intensifying.

However, the Global South should also be understood as a social category, which has been created by modernity and cannot be grasped by geopolitics or methodological nationalism. The Global South is a representation of exploitation, oppression, poverty, and inequality in the long history of capitalism.

We must go beyond geopolitical interests in the Global South to solve challenges of human history peacefully.

はじめに

日本がG7の議長国を務めた2023年のニュース報道では、「グローバル・サウス」という言葉が飛び交い、政治やビジネスの日常語として定着した感がある¹。アカデミズムにおいても、ここ数年、グローバル・サウスへの関心が急速に高まっている²。

マスコミで取り上げられる場合、一般的にグローバル・サウスとは「主として南半球に位置する新興国・途上国」とされることが多い。経済の「発展段階」に着目した「地理的カテゴリー」であり、「一群の国家」として捉えられるのが通例である。

だが、これだけのことなら、途上地域を指す言葉として従来からある「南」「第三世界」「非同盟諸国」などをあてればよいはずである。なぜ今、新たにグローバル・サウスという術語が広まっているのか。

大きな理由としては、冷戦終結後、30年以上が経過した今、新興国の台頭に伴う先進国の相対的地位低下、米中対立の深刻化、COVID-19などパンデミックの発生、ロシアによるウクライナ侵攻、気候変動、食料・エネルギー危機など、地政学（geopolitics）上の大きな変化が生じているからだ指摘されることが多い。

地政学とは、地理的な条件に着目しながら軍事・外交などの国家戦略・安全保障戦略、国際関係を考察する学問分野である。国際情勢の不安定化を反映し、近年では、地政学の言説・分析が世に拡散している。

現在、「ブーム」とも言える風潮の背後には、グローバル・サウスに対する地政学的関心の高まりがある。G7、とりわけアメリカにより「民主主義」対「権威主義」として「世界の分断」が演出される状況下（矢野 2022b; 2023a）、かつて第三世界諸国で米ソの勢力争いが繰り広げられたように、グローバル・サウスは、G7と中国・ロシアが競い合う「草刈り場」のごとく報じられることが多い。

本稿および別に用意された拙論に共通するのは、国民国家を唯一至高の分析単位／ガバナンス単位として「私たち」をひとまとめにし、「彼ら」と分かちながら、国家間の関係や国家安全保障を論じる地政学的アプローチへの批判的視点である。

グローバル・サウスとは、大国が覇を競う特定の地理的領域としてよりも、「同質・均一の国民国家を前提しては捉えきれず対処しきれない、資本主義の長期的展開のなか世界中で生み出されてきた搾取・抑圧・貧困・不平等の総体」として理解されるべきである。

現代世界が直面する問題の所在を明らかにし、解決に向けて踏み出すには、「方法論的ナショナリズム（methodological nationalism）」を超え、歴史のかつグローバルな視点でグローバル・サウスに向き合う必要がある。グローバル・サウスをただ一群の途上国・新興国と捉え「国盗り合戦」の対象としていたのでは、世界の対立が煽られるばかりで、人類にとって破壊的な結果をもたらされかねない（矢野 2023b; 2024）。

グローバル・サウスという「問い」は、早期・平和裡の解決が求められる人類史的課題であり、狭義の地政学的次元でのみ語られるべきではない。本稿では、「ポリクライシス（複合危機）」の時代とも言われるなか、グローバル・サウスに対し、もっぱら地政学的観点から関心が寄せられている最近の状況を批判的に概観し、自らの覚え書きとしたい。

1. 「新しい術語」を要請する「新しい状況」

(1) 「ポスト冷戦」の終焉

東西の冷戦は、社会主義陣営（第二世界）に対する資本主義陣営（第一世界）の勝利をもって終結したとされる。第一世界、第二世界に対する「第三世界」であったとすれば、冷戦終結を画期として、南を表す新しい術語が提示されてもおかしくはないのだろう。しかしながら、地政学

的な意味でのグローバル・サウスが体现しているのは、「冷戦」というより「ポスト冷戦」の「終焉」である。

ブレトンウッズ体制が崩壊し、米英両大国が新自由主義的経済運営に大きく舵を切った1980年代以降、グローバリゼーションは拡大・深化してきた。冷戦終結後は、新自由主義的グローバリゼーションがまさに全面開花した。ポスト冷戦の時代、マネーは自由に世界を駆けめぐり、輸送・ICT技術の発達によって地球上の空間と時間は圧縮され、グローバル資本による世界的な統合が推し進められた（ボールドウィン 2018; ハーヴェイ 1999; 伊豫谷 2021: 56, 82-83）。

ポスト冷戦期には、各国の「経済発展と民主主義」の同調性・相補性を楽観する風潮が蔓延っていた。市場経済化・規制緩和によって経済発展がもたらされ、それに伴って民主化も進むとされた。新自由主義が社会科学を席卷し、牧歌的に経済合理性が追求されていた³。

だが今や、時代は大きく変化した。冷戦終結後、期待を集めた「平和の配当」など、少なくともマスコミレベルでは死語と化した。グローバリゼーションも、民主化もピークを打ち、流れは反転したと言われるまでになった。世界第2の経済大国に昇りつめ、軍備を増強する中国に対し、アメリカの基本政策は「関与（engagement）」から「デカップリング（decoupling）」に転換した。経済成長にもかかわらず、一向に民主化しない中国を念頭に、「経済発展と民主主義」についても、相補性どころか「乖離（デカップリング）」が指摘されるようになった（矢野 2022b）。

貿易相手国による「経済の戦略化」「相互依存の武器化」が懸念され、「国家が地政学的な目的を達成するために経済を手段として使用する局面の分析を行う学問」、すなわち「地経学（geoeconomics）」なる分野も注目されるようになった（船橋 2022）。今では、実現可能かどうか、コストがどこまで膨れ上がるかが危ぶまれるなか、各国は、経済合理性と経済安全保障の同時達成に向けた隘路を突き進もうとしている（経産省 2023）。

経済の戦略化、相互依存の武器化は、一方的ではなく、まさに相互的である。米中関税紛争にみられたように、互いに、やられたらやり返す報復合戦となる。各国の対外経済政策においては、経済安全保障、デカップリング／デリスキング（derisking）が前面に押し出され、それによって多国籍企業は、ポスト冷戦期に築き上げたグローバルなサプライチェーン／バリューチェーンの見直しを迫られている。その先には当然、資源・エネルギー・部材価格の高騰（短期的コストの増大）、代替手段／ルートの再構築（中・長期的コストの増大）という状況が待ち受けている。

グローバル・サウスという術語が広まった背景には、冷戦終結後から現在に至るまでの、こうした国際政治経済の大きな転換がある。ポスト冷戦の終焉とともに、グローバル・サウスに対する地政学的関心が高まってきた。

（2）先進国の相対的地位低下とグローバル・サウス

グローバル・サウスに対して地政学的関心が高まっている大きな理由としては、ポスト冷戦を通じ、世界の政治・経済における先進国のプレゼンスが相対的に低下したことがある。

ゴールドマン・サックスのジム・オニールがBRICsと命名し、ブラジル・ロシア・インド・中国の台頭に注目したのが2001年、PwCのエコノミストがE 7（ブラジル・ロシア・インド・中国・インドネシア・メキシコ・トルコ）をひと括りにしてG 7のGDP合計を凌駕する展望を示したのが2010年であり、この年、中国は日本を抜いて世界第2の経済大国となった。2013年には、国連開発計画が『人間開発報告書2013』のテーマを「南の台頭」とし、「人間開発」に向けて、南北協力のみならず南南協力がいっそう重要になることを指摘した（国連開発計画 2013）。

実際、冷戦終結後の30年間で、新興国・途上国のGDP世界シェアは2割から4割に上がり、先進国は7割から4割に下げた（『日本経済新聞』2023年5月24日付。以下では「日経23.5.24」のように略記する）。現在、世界の名目GDPにおいてG 7の占める割合は43.7%、BRICSは26.0%だが、購買力平価ベースのGDP合計を比較すると、すでにG 7を凌駕している（IMF, World Economic Outlook Database, April 2023.）。後述のとおり、2024年以後、BRICSが拡大するとすれば、その存在感はさらに高まる。

先進国のプレゼンス低下の一方で、今や「G77+中国」は130カ国超のグループとなり、世界の政治・経済において、第三世界運動華やかかなりし時代以上の存在となりつつある。新興国のなかには、グローバル・サウスの盟主として、先進国主導の国際ルール改編を求める勢力も現れ、グローバル・サウスが地政学的に注目されるようになっている。

ただし多くの論者が指摘するとおり、経済規模ひとつとっても、グローバル・サウスは多様であり、高成長国と低開発国が並存している。

大庭（2023）では、OECD-DAC基準に基づき、グローバル・サウスを「上位中所得国」（1人あたりGNIで4096～12695ドル）「下位中所得国（1046～4095ドル）」「低所得国（1045ドル以下）」「後発開発途上国（1018ドル以下）」の4つに分類している。ここでのグローバル・サウスに中国は含まれず、「後発開発途上国」については、人的資源指数（HAI: Human Assets Index）で60以下、経済的脆弱指数（EVI: Economic Vulnerability Index）で36以上という条件を加味している。

この条件に従うと、「上位中所得国」が全体135カ国中の52カ国、約4割を占める一方、「後発開発途上国」には、アフリカを中心に46カ国が分類される。ウクライナ戦争が長期化し、大国が経済制裁を発動するとき、最も深刻な影響を被るのが、こうした世界の貧困国である。

グローバル・サウスのなかには、安全保障や経済の面で中国やロシアと関係の深い国も多く、また長年にわたる植民地支配の影響もあり、国際政治における各国の行動は、必ずしも先進国の意に沿うものとはなっていない。

それは、2022年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵略に伴う「第11回国連緊急特別総会」（UNGA Resolution ES-11）決議の投票行動にも表れている。2023年2月まで6度にわたり行われた緊急特別総会（ES-11）決議における193カ国の投票行動は、以下のようになっている（United Nations Digital Library 参照）。

侵略直後、2022年3月2日に行われた「ロシアによるウクライナ侵略の認定・撤兵要求決議 (ES-11/ 1)」は「反対5／棄権35／欠席12／賛成141」という結果だった。以下、3月24日の「ウクライナ侵略の人道問題解決決議 (ES-11/ 2)」は「反対5／棄権38／欠席10／賛成140」、4月7日の「人権理事会におけるロシアの資格停止決議 (ES-11/ 3)」は「反対24／棄権58／欠席18／賛成93」、10月12日の「ロシアによるウクライナ4州併合非難決議 (ES-11/ 4)」は「反対5／棄権35／欠席10／賛成143」、11月14日の「ロシアによる戦後賠償決議 (ES-11/ 5)」は「反対14／棄権73／欠席12／賛成94」、さらには2023年2月23日の「ロシア軍即時撤退要求決議 (ES-11/ 6)」は「反対7／棄権32／欠席13／賛成141」という結果となった。

領土保全・内政不干渉などの原則を尊重し、2022年3月の撤兵要求決議 (ES-11/ 1) をはじめ、全体として決議に賛成する国が多かったのは確かである。しかしながら、インドと南アフリカは、すべて棄権した。賛成投票の多いブラジルが棄権に回り、棄権の多い中国が反対票を投じたのが、ロシアの人権理事会資格停止 (ES-11/ 3) と戦後賠償 (ES-11/ 5) である。この2つについては、決議内容を「過剰」と判断する「非賛成 (反対・棄権・欠席)」国が過半数を上回った。G7に限れば、非賛成国がそれぞれ68.9%、67.4%となっており、必ずしも先進国に同調していないことが分かる。

こうした投票行動に現れているとおり、経済規模も多様なグローバル・サウスは、先進国に対しても、中口に対しても、各国の事情と具体的テーマに応じて是々非々の姿勢をとる。旗幟鮮明にするより中立的立場の方が経済的にも「漁夫の利」を得やすいという事情もある (経産省 2023; 熊谷他 2023)。だからこそ、地政学的観点から大国の関心が高まり、駆け引きが行われることになる。

2. グローバル・サウスをめぐる多国間協力枠組みのつばぜり合い

(1) アメリカ・G7の動き

対中関与から強硬路線への転換が今や党派を超えたコンセンサスになったアメリカは、深刻化する中口との対立を意識しながら様々な手を打ってきた。2022年2月24日以後に限っても、G7の結束とグローバル・サウスの取り込み (ないしは一体化阻止) を企図し、多国間協力の枠組みや対外経済政策を矢継ぎ早に繰り出した。

2022年5月には「フレンド・ショアリング」の実現を目指し、14カ国で「インド太平洋経済枠組み (IPEF)」を発足させた。アメリカの呼びかけに応じたのは、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドのほか、ASEAN 7カ国 (インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア)、インド、フィジーの13カ国である。

各国は「貿易」「供給網」「エネルギー安全保障を含むクリーンな経済」「汚職防止を含む公正な経済」の4分野における交渉開始で合意し、2023年11月現在、一定の成果がもたらされたと

報じられている。

2023年5月には、IPEF参加国が重要物資の供給網で協力する協定に署名した。脱炭素に向けた「クリーンな経済」、税逃れ防止などで協力する「公正な経済」についても、11月の閣僚会合、その後の首脳会合で実質的な合意が確認された。しかしながら、デジタル合意が先送りされるなど「貿易」分野では交渉が停滞している。

そもそも、アメリカのTPP復帰の可能性が低く、関税面での恩恵が見込めない以上、新興国にとって、IPEFのメリットは端から割り引かれている。対中国で結束しようにも、13カ国の貿易依存度は、2022年現在、いずれもアメリカより中国のほうが高い。アメリカも、前年に続き2022年にも対中貿易で史上最高額を計上している。中国とのデカップリングは、どの国にとっても容易ではない。バイデン大統領の提唱で立ち上がったIPEFだが、2024年の大統領選挙の結果によっては、アメリカは、TPP同様、IPEFからも離脱する可能性がある（経産省 2023; 日経 23.5.17; 23.11.15; 23.11.16; 23.11.18）。

IPEF発足後の2022年6月、アメリカは、ドイツ・エルマウのG7首脳会合において、中国の「一帯一路構想（BRI: Belt & Road Initiative）」に対抗し、5年間で6000億ドルの拠出を目指す「グローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII）」の発表にこぎつけた⁴。

G7サミットに続く2022年7月には、前年10月に立ち上げたインド・イスラエル・アラブ首長国連邦（UAE）との経済協力枠組みであるI2U2の首脳会合を初めて開催した。エネルギー、食料安全保障、健康、宇宙、輸送、水が主要な協力分野とされるが、7月の首脳会合共同宣言には、食料安全保障とクリーンエネルギーの具体的プロジェクトが盛り込まれた⁵。

年が明け2023年1月になると、バルバドス、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、メキシコ、パナマ、ペルー、ウルグアイに呼びかけ、「経済繁栄のための米州パートナーシップ（APEP）」を何とか発足させた⁶。

APEP共同宣言では「競争力の向上」「強靱なサプライチェーン構築」「質の高い雇用推進」「気候変動への対応」「米州の経済機構改革と民間投資の誘致」など、IPEFとも重なる目標が掲げられているが、発足時には交渉の開始時期、妥結の目標時期は明示されず、アメリカにとって先行きは楽観できない。

以上の例にも見られるとおり、この間、アメリカは、新たな産業政策と合わせ、対外経済関係の再構築を模索してきた。しかしながら、2023年4月、イエレン財務長官やサリバン安全保障担当大統領補佐官が行った講演からも明らかなように、中国に対するデカップリング、サプライチェーンの強靱化は非常に困難である⁷。デカップリングは「デリスキング」にトーンダウンし、「特定分野での厳格規制（small yard, high fence）」を目指しているのが現状である（日経 23.5.16）⁸。

アメリカの意を受ける日本は、2023年のG7議長国としてグローバル・サウスの取り込み、対中・対ロ共同行動に向けて、G7の結束を図った。

首脳会談の行われた2023年5月、拡大大会合に韓国、オーストラリアのほか、インド（G20議長国）、インドネシア（ASEAN議長国）、クック諸島（太平洋諸島フォーラム議長国）、コモロ（AU議長国）、ブラジル、ベトナムを招待し、ウクライナ大統領ゼレンスキーの緊急来日も実現させた。

サミットに先立つ4月のG7外相会談では、グローバル・サウスの呼称の使用を停止し、3つに「分類」することが確認された。G7首脳会合では、グローバル・サウスを、東南アジア・インドなどインド太平洋の安全保障を念頭に置く「地域のパートナー（regional partners）」、アフリカ・中東など食料・エネルギーで利害関係が共通する「志を同じくするパートナー（like-minded partners）」、中南米などその他「意思のあるパートナー（willing partners）」の3つに切り分け、共同宣言にはグローバル・サウスという呼称は盛り込まれなかった。

「上から目線」との反発を招かないように、また、各国の事情に寄り添った開発支援・協力を模索するためとされたが、グローバル・サウスの一体化を阻止する戦略と捉える見方も当然ある（日経23.5.3; 23.6.9）。あらためて確認するまでもなく、歴史上、「分断統治」は植民地支配の常套手段だった。

また、G7広島サミットに向けては、グローバル・サウスと共有する「価値」について、人権や民主主義の尊重ではなく、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」が前面に出され、すり合わせるべき価値観の「ディスカウント」も行われるようになった⁹。G7の対応は、これまでと同様、往々にして機会主義的である。

マーク・マゾワによれば、「人権」「民主主義」というアメリカの看板は、冷戦時代から眉唾の扱いだっただけでなく、人権を「出口のない信条」と捉え、民主主義よりも安定のほうが国益にかなうとなれば、独裁国家の支持・容認もいとわなかった（マゾワ 2015: 288）。

ダニ・ロドリックの批判も辛辣である。「法の支配に基づく国際秩序」について語るとき、欧米の政策立案者は、その秩序が自らの利益に沿って構築されてきたことを忘れ、その秩序に自ら様々な形で違反していることを見過ごしている（日経22.3.31）。

どれだけ「民主主義」の理念を掲げようと、アメリカをはじめとする先進国では、格差が拡大し、権威主義的政治手法、民主主義を踏みにじる行動が広がっている。どれだけ「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」を謳おうと、アメリカのダブル・スタンダードや機会主義的単独行動こそ、一度ならず「開かれた多国間秩序」を脅かしてきたのは確かである（矢野 2022b; 2023a）。対中国・対ロシアの共同行動を呼びかけるアメリカその他の先進国に対して、グローバル・サウスの投げかける視線が冷ややかとなるのは、当然であろう。

（2）中国の動き

一方、中国は、「G7の総意は世界の総意ならず」とし、世界の多数派で多極化を推し進めることによって「中国封じ込め」に対抗しようとしている（日経23.5.25）。

近年、習近平国家主席は、グローバル・サウスの取り込みを念頭に、一帯一路構想を通じた「人

類運命共同体」の構築を訴えてきた。2021年9月には「グローバル発展イニシアティブ（GDI）」を提唱し、ウクライナ戦争勃発以後も、「グローバル安全保障イニシアティブ（GSI）」（2022年4月）、「グローバル文明イニシアティブ（GCI）」（2023年3月）を立て続けに発表してきた。

こうしたグローバル・サウスの取り込みについて、イニシアティブで謳われる「文明化（civilization）」とは「南」の「習近平化（Xivilization）」であるとして、西側メディアからは批判的に取り上げられることも多い（*The Time*, 2023.5.9配信）。「債務の罠」を事例に、一帯一路を批判するというのも定番となっている。

債務の罠については、2017年、スリランカ・ハンバントタ港湾施設が中国国有企業の招商局港口に99年間リースされたケースがその典型と見なされているが、背景には様々な事情が絡んでいる¹⁰。論者によっては、一帯一路に関わる融資について、中国が意図的に罠を仕掛けた証拠など、ほとんど見当たらず、中国が相手国を罠に嵌めたというよりも、適切なリスク評価なしに融資を闇雲に拡大した中国の金融機関が不良債権の罠に嵌まったというのが現実ではないかと評されることもある（*The Economist*, 2023. 9. 9）。中国はパリクラブの一員ではないが、新興国を破綻に追い込むどころか、債務の再編に乗り出さざるを得なくなっている¹¹。

中国の多国間協力や援助政策を「罠」の一言で括るのは無理があるとはいえ¹²、国際機関・先進国による一般的融資と比べた場合、中国との契約について、借入国が注意すべき内容が含まれているのは確かである。中国との契約には、以下のような特徴がみられる¹³。

第1に、「秘密条項」の多さである。契約内容にとどまらず、契約自体の公表が禁じられる場合がある。当然、国民の目にもつきにくい。

第2に、「Non Paris Club 条項」の存在である。中国からの債務はパリクラブの債務対象に含めないというもので、債務の返済・再編交渉における中国の特権的立場を保証する条項である。

第3に、「実質担保条項」が盛り込まれていることである。契約に伴い、エスクロー（第三者預託）口座（escrow accounts）の開設が定められる¹⁴。

そして第4に、「クロスデフォルト（cross default）条項」である。これにより中国は、ひとつの債務がデフォルト（債務不履行）となった場合、他の債務もデフォルトと見なせるようになり、いち早く債権回収に乗り出せる¹⁵。

こうした特徴から、中国との契約内容については、担保付き融資が多く、隠れ債務増大の恐れがあること、債務国自身が総額を含め債務の実態が把握しにくく公的な債務管理が困難となること、将来の資源輸出や諸事業の収益等を担保とした融資となる場合があることなどが指摘され、債務国側に不利な面が多々あるとされる。

中国からすれば、双方の事前合意による正当な契約に基づいて盛り込まれた融資回収策・返済リスク軽減策である。国際機関・先進国政府・国際金融市場から容易に資金調達できない国のニーズに応じ、迅速に資金提供しているので、「罠」などにはあたらないということになる。もちろん、中国に対して経済大国・債権大国にふさわしい方法・理念に基づく援助を求める声は止まない¹⁶。

一帯一路に関しては、中国国内の余剰資金・過剰生産能力のはけ口として、なりふり構わぬ貸付・援助が行われてきたとされるが、近年、自国の経済減速もあり、流れは大きく変調した。中国の対新興国向け純資金フローは2019年以降マイナスとなり、「量から質への転換」に注目が集まるようになった（梶谷 2023）¹⁷。

これまでの経過を分析すれば、一帯一路の「進化」という側面も浮かび上がる。一帯一路は、2013年の発足から10年で、単なるユーラシア輸送回廊構想から世界規模の開発構想に変貌した。今や「デジタル・シルクロード」「極地シルクロード」「保健衛生シルクロード」「宇宙シルクロード」「グリーン・シルクロード」など、中国が世界各国で取り組む、いかなる協力プロジェクトも「一帯一路（BRI）」として括られる（Tiezzi 2023）¹⁸。

一帯一路の参加国は、2023年9月時点で154カ国であり、国連加盟国（193カ国）の約8割にのぼり、BRIメンバーではない国のほうが少数派である。各国とも、BRIに問題や懸念材料があることは承知しているだろう。しかしながらBRI加盟国数に表れているとおり、対中関係への「期待」が「懸念」を上回っており、世界のほとんどの国は、中国とのデカップリングなどには関心を示さない（Tiezzi 2023）¹⁹。

こうした情勢のもと、中国は、2017年5月、2019年10月に続き、2023年10月、北京において第3回「一帯一路国際協力サミットフォーラム」を開催し、「自由で開かれた国際秩序」の盟主をアピールした²⁰。

この間、一帯一路にとどまらず、中国は、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、上海協力機構（SCO）といった国際協力枠組みなどでも主導的役割を果たしてきた²¹。また、2023年3月、イスラム教スンナ派とシーア派の盟主、サウジアラビアとイランの国交正常化合意を仲介したことなどから明らかなように、中国が国際政治におけるプレゼンスを高めているのは確かである。5月にはG7サミットに合わせ、西安で「中国+中央アジア5カ国」首脳会議を開催し、8月のBRICS首脳会議では、ロシアとともにBRICSの参加国拡大を図り、6カ国の新規加盟を決定した。

最後に、このBRICS拡大がもたらす意味について整理しておこう。

（3）BRICS拡大の意味

中国とロシアが主導するBRICS拡大案について、「戦略的自律」路線をとるインド、伝統的な「多国間主義外交」を進めるブラジルは、2023年8月に行われた首脳会議の前、「反西側の地政学的グループ」の色合いを強めるとして慎重な姿勢を見せていた。だが結果的には、インド、ブラジルとも新たに6カ国（アルゼンチン、エチオピア、エジプト、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦）が加わることに合意した²²。首脳会議開催国・南アフリカのラマポーザ大統領は「拡大BRICSはG7に対抗するものではない」とわざわざ強調したものの、その動向は、地政学的観点から、今後ますます注目されることになるだろう（*Wall Street Journal*, Aug 21, 2023; 日経 23.8.21; 23.8.24; 23.8.25）²³。

たとえば資源・エネルギーでは、産油国のブラジル、中国にイラン、サウジアラビア、UAEが加わることで、拡大BRICSの原油生産量は世界の43.1%となり、天然ガス埋蔵量は世界の50%となる。埋蔵資源はあっても採掘・精製技術の制約から欧米資本頼みだった中東は中国資本に傾斜しつつあり、たとえば2023年3月には、サウジアラムコと中国企業による石油化学プラント建設が発表された（岩間 2023）。

現在、中国は、欧米の経済制裁を受けるイランから人民元建てで原油を輸入しているし、拡大BRICS圏内で人民元建て石油取引がさらに増大する可能性はある。「petro-yuan」の台頭をもって国際石油市場における「ドル支配」の終焉を語るのは時期尚早だが、BRICSの拡大に伴い、新興国主導で石油・天然ガスの大供給国と大消費国の対話が進展する可能性は過小評価すべきではないだろう。西側諸国抜きで拡大BRICS圏内の産消対話が進み、価格支配力・需給調整力をさらに強める可能性がある（岩間 2023）²⁴。

ドルの特権的地位に挑戦する動きは、原油・天然ガスの取引にとどまらず、BRICSの「共通通貨構想」にも表れている。基軸通貨ドルを通じてアメリカが行って来た「法外な特権」には、以前より批判の目が向けられてきたが、主要銀行の国際銀行間通信協会（SWIFT）からの排除、在外資産の凍結など、ウクライナ戦争に伴うロシアへの制裁によって、その声はさらに高まりつつある（浜田 2023）。

ロシア政府・中央銀行関係者は、これまでも金やその他商品を裏付けとして共通通貨を発行する「脱ドル化（De-dollarization）」計画を画策してきた（Escobar 2023a; 2023b）。最近では、BRICSの首脳会合に先立ち、2023年8月19日、パウロ・ノゲイラ・バティスタ・ジュニアが「ガバナンス・文化交流フォーラム2023」で行った講演が注目されている（Batista 2023a; 2023b）。

バティスタはブラジル生まれのエコノミストであり、IMF理事（2007年～2015年）、BRICS「新開発銀行」副総裁（2015年～2017年）などを歴任してきた。国際金融に通じた人物が、経済制裁によって露骨な形で「ドルの武器化（weaponization of the dollar）」に走るアメリカを批判し、代替戦略を提唱したことで注目を集めている。講演では、法外な特権を行使し続けるアメリカこそが、世界通貨としてのドルの地位を揺るがし、国際通貨体制の改革と国際取引上の脱ドル化をめぐる議論を促していると指摘された。

バティスタの提唱するのが、ブラジル・レアル（real）、ロシア・ルーブル（ruble）、インド・ルピー（rupee）、中国・人民元（renminbi）、南アフリカ・ランド（rand）からなる新共通通貨「R5」創設による脱ドル化である。共通通貨と言っても、ヨーロッパのような中央銀行・統一通貨を想定しているわけではない。現状では、5カ国で通貨同盟を実現できるほどの政治的・経済的条件は満たされていない。

R5は、5カ国の通貨を単一通貨に置き換えるものではなく、SDRをモデルとした通貨バスケットであり、まずは中央銀行間の国際取引に利用される「デジタル通貨」として構想されている²⁵。

5カ国は通貨主権を保持したまま、R5の「発行銀行（an Issuing Bank）」を創設するとともに、

R 5を各国の保証する債券と交換可能とすることによって、R 5への信認の裏づけとする。発行銀行が満期・利回りの多様なR 5建て債券の発行にも関わり、新通貨と債券とを自由に交換できるようにすれば、事実上、R 5は、財に依存しない「信用通貨 (fiduciary currency)」として機能すると考えられている²⁶。

バティスタは、早ければ2024年のBRICS首脳会合で新通貨の実現可能性について正式な議論が開始され、ブラジルが議長国となる2025年のサミットでR 5創設の決定が下されるとしているが、先行きは不透明で、実現には困難が伴うと予想される。

様々な問題や批判はあれ、価値尺度・計算単位・支払手段・価値保蔵手段としての安全性・利便性においてドルの相対的優位は維持されている。また、世界金融危機以後、独自に人民元の国際化を模索してきた中国が上記のようなR 5構想を支持するかどうかも定かではない²⁷。

もちろん、完全代替は困難でも、ドルの武器化に対抗するBRICSが資源・エネルギーの決済にとどまらず、価値保蔵・準備資産の代替的手段・選択肢を模索する動きは止まないはずである²⁸。即時実現の困難なR 5にせよ、協調関係の「象徴」として、議論や研究は続けられるだろう。

拡大BRICSに限らず、グローバル・サウスを「他称」ではなく「自称」とすることによって、積極的に結集を図り、先進諸国からの譲歩獲得、グローバル・ガバナンスの改革、あるいは国益の追求を図ろうとする動きは、G20の場でも活発である (*The Economist*, 15 April, 2023; 日経2023.8.29)²⁹。

多国間の経済協力枠組みは、今後、どのような展開を見せるのか。グローバル・サウスをめぐり、G 7や中国、ロシアなど、大国間でのつばぜり合いは続き、グローバル・サウスの側は、漁夫の利を最大化しようとする。世界中で、グローバル・サウスへの地政学的関心が尽きることはなさそうである。

小括—地政学的関心から、その先へ

以上、先進国の相対的プレゼンスが低下するなか、グローバル・サウスが一群の新興国・途上国と認識され、大国によって地政学的関心が向けられている現状を概観してきた。地政学的語法に倣い、ここまでは、国家を主語として語られる議論をフォローし、必要に応じコメントを付してきた。

現代世界に向けて地政学からあてられる光によって明らかになることは、もちろん多々ある。しかしながら、それによっては見えてこない現実もあるし、本来必要とされる政策課題を見誤る恐れもある。グローバル・サウスの捉え方、グローバル・サウスとの向き合い方について、現状、懸念されるのも、こうした点である。地政学的関心が突出することによって、人類史的課題の解決が遠のくことになりかねない。

グローバル・サウスについては、地政学と異なる「もうひとつのアプローチ」にも目を向けなければならない。「南」と「北」、「途上国」と「先進国」という地理的二項概念、国家の発展段階による二項区分には収まりきれない新自由主義的グローバル化の実相、あるいは、国家を専一的な単位とする分析（方法論的ナショナリズム）では可視化できない現実に迫るための「社会的カテゴリー」として捉える見方が、学術分野のみならず、政治・社会運動においても、無視し得ぬ潮流となっている。

この点を確認しつつ、本稿を閉じることとする。

1970年代は、第二次世界大戦後の世界経済が大きく転換した時期である。「埋め込まれた自由主義（embedded liberalism）」に基づく制限的金融秩序（＝ブレトンウッズ体制）が崩壊し、先進国においては、金融の自由化・国際化が進み、ケインズ主義的経済運営が困難となった（ヘライナー 2015; 矢野 2012; 2013; 2018; 2022a）。途上地域においては、輸入代替政策が行き詰まりを見せ、1980年代には、累積債務問題が深刻化した。国際機関の提示する新自由主義的な構造調整政策（＝ワシントン・コンセンサス）を受け入れざるを得なくなり、以後、世界経済への統合が深まった（矢野 2006）。

社会的カテゴリーとしてのグローバル・サウスが耳目を集める理由のひとつは、こうした新自由主義的グローバル化が、特に冷戦終結後の1990年代以降、加速度的に進展し、越境的課題が増幅・複雑化するとともに、世界中で「恩恵を受ける者」と「疎外される者」の格差が拡大したことである。

冷戦終結後の世界における所得分配の大まかな帰結については、ブランコ・ミラノヴィッチによる「エレファント・カーブ」に表されている。「象の鼻」を形成した動力のひとつが多国籍企業によるグローバル・バリューチェーンの形成である。リチャード・ボールドウィンによれば「大いなる収斂（the great convergence）」などと表現されるが、ポスト冷戦期の所得増加は、エレファント・カーブが示唆するとおり、世界の各階層できわめて歪であり、アメリカでも、中国でも、格差が拡大した（ミラノヴィッチ 2017; ボールドウィン 2018）³⁰。

歴史上、「大いなる衡平化装置（the great leveler）」として注目されてきた感染症だが、グローバル化の深まりを象徴するCOVID-19のパンデミックは、人種間・ジェンダー間で、従来からある格差をさらに拡大させた³¹。

ネパールの貧しい若者は、2022年2月24日の戦争勃発以来、傭兵として、ロシア軍にも、ウクライナ軍にも参加している（日経 23.12.24）。格差は、先進国においても戦場に駆り出される可能性を大きく左右する。もちろん、貧しいほど「徴兵」されやすい（布施 2015; 堤 2008）。世界中どこでも、貧困は戦場への道を近くする。

今や「南」と同様に貧しい場所、貧しい人々は「北」にも多数存在するし、「北」と同様に富を蓄積する裕福な場所、裕福な人々は「南」にも存在する。アメリカの諸都市にエスニックごとのゲットー、バリオ（ヒスパニック居住区）があり、リオデジャネイロやメキシコシティ、サン

チャゴにはコスモポリタン・エリートのための「ゲートド・コミュニティ (gated communities)」がある。グローバル資本主義の受益者と犠牲者の住む「2つの世界」がナイロビやケープタウンでも、福祉先進国内のオスロでさえも、ごく近距離で並存している (Dirlik 2015; Eriksen 2015; Kaltmeier 2015; 国連開発計画 2013)。

すなわち、グローバル化の質的变化に伴い、国境で区切っていたのでは捉えきれない格差・不平等・疎外を体現する人々・地域がかつてない規模で、普遍的に生み出されたのである。社会的カテゴリーとしてのグローバル・サウスが提示される背景には、大国による地政学的関心とはまったく別に、こうしたグローバルな「共時的存在」を可視化しようという問題意識がある。

そしてグローバル・サウスは、現代のグローバル資本主義によって搾取・抑圧・周辺化の対象とされてきた人々・地域が国籍・言語・民族・人種を越え連帯するための旗印として掲げられる。世界中の多様な「サウス」を糾合する「グローバル・サウス」に、新自由主義的グローバル化を転換する主体を見いだす論者は少なくない (Bullard 2012; Duck 2015; Mahler 2017; 松下 2016a; 2016b)。

本稿で概観したグローバル・サウスへの地政学的関心の高まりにも如実に表れているとおり、様々な問題点が指摘されているにもかかわらず、国家を主語とする方法論的ナショナリズムの言説は、日々再生産され、人々の認識や行動を制約する。一般市民は、日常的に愛国主義の理念と国家安全保障の重要性を吹き込まれ、国家への抵抗を犯罪視するような行動基準に縛られている。それゆえ、本来はグローバルな政策課題を国益の観点から捉えるよう馴化されている (フォーク 2020: 134-137)。

グローバル・サウスを社会的カテゴリーと捉える論者は、そこに抵抗の潜在的主体を見いだすが、ナショナリズムの教義・風習を超えて連帯し、異議を申し立てるのは、確かに容易ではない。だが、連帯や抵抗の越境的ネットワークがどこにも見当たらないわけではない。萌芽的形態を含め、世界中、様々な形で、アイデンティティや国境を越えた連帯が形成されてきた (フィッシャー他編 2003; ハーシュマン 2008)。2001年、ダボス会議 (世界経済フォーラム) の向こうを張り、ブラジルのポルトアレグレで立ち上げられた「世界社会フォーラム」をはじめ、国境を越えたグローバル・サウスの連帯は、地政学的関心が旺盛な先進国にとっても無視できない動きとなっている (田村 2022)。

アメリカをはじめ、地政学的関心からグローバル・サウスに秋波を送る先進各国は、「植民地責任」「戦争責任」「地球環境責任」など、まるでないかのように、ダブルスタンダードと機会主義の歴史を繰り返している。「力による現状変更」など、先進国の歴史には満ち溢れている。歴史的健忘症に陥りがちな先進国こそが、中口にも増して、「帝国主義のDNA」に自覚的であるべきだろう (矢野 2023b; 2024)。

本稿の冒頭では、グローバル・サウスについて「同質・均一の国民国家を前提しては捉えきれず対処しきれない、資本主義の長期的展開のなか世界中で生み出されてきた搾取・抑圧・貧

困・不平等の総体」と捉えるべきこと、これら問題群に歴史的かつグローバルな視点で向き合うべきことを述べた。

本稿は、これらの課題に対し「世界経済論とグローバル・ヒストリーの協奏」で応じようとする別稿（矢野 2023b; 2024）の予備的ないし付随的考察である。グローバル・サウスは、「現代の共時的存在」として可視化すべきであるとともに、その「通時性」にも光をあてなければならない。

（やの しゅういち・高崎経済大学経済学部教授）

〈2023年12月25日脱稿〉

【付記】

1987年4月のご着任以来、高崎経済大学に多大なる貢献を果たし、2024年3月をもって定年退職される高橋伸次教授に、心からの感謝を込めて本稿を捧げます。

体育学を専門とする高橋先生は、経済学部時代は、必修の体育実技や体育理論、地域政策学部開設後は、スポーツ科学、スポーツ指導者養成論、スポーツ行政論、そしてゼミなどを担当されました。おそらく、1957年の開学以来、歴代教員の中で最も多くの学生を指導された方だと思います。

高橋先生と言えばソフトボール。切っても切り離せません。37年間、体育会ソフトボール部の朝練（！）を指導し、合宿や遠征・大会で全国各地に部員を引率し、文字どおり、粉骨砕身、身銭を切りながらソフトボール部を支えてこられました。

この間、全日本大学ソフトボール連盟理事、日本ソフトボール協会理事など、学外の公職も歴任されました。ご苦勞も多かったことでしょう。本当に頭が下がります。

これまでソフトボール部は、並みいる強豪を打ち破り、全国大会や関東大会で何度も上位入賞を果たしましたが、高橋先生がおられなければ、けっしてなしえなかったはずです。本学教職員のほとんどは、大会結果を「ニュース」として聞き流すだけだったでしょう。でもスポーツ推薦入試のない本学にとって、この結果は、あたりまえのことではありません。今こそ、高崎経済大学の名を全国にとどろかせた高橋先生の「偉業」を、人目につかぬところで積み上げられた努力とともに、大いに讃えるべきです。

ソフトボール部は、今年、文部科学大臣杯全日本大学男子ソフトボール選手権第58回大会3位入賞、関東大学男子ソフトボール選手権大会第54回大会3位入賞を果たし、高橋先生のご退職に花を添えました。選手・マネージャー諸君は、あっぱれです。

高橋先生ご自身、『スポーツで高崎を変えるーソフトボールシティへの挑戦』（高崎経済大学ブックレット）を刊行され、40年近くにわたるご自身のチャレンジをまとめられました。

そして、もうひとつ忘れてはならないのは、体育会本部を長年指導し、本学と都留文科大学との体育会の定期戦「鶴鷹祭」を支え続けられたことです。弱小クラブ所属の部員にも、大学の名をかけて行われる真剣勝負の機会、熱き交流の場を設けてこられました。コロナ禍を挟み、今年は4年ぶり47回目の大会が開催されましたが、着任当初は、トップを含め両大学関係者の理解も得にくく、手弁当の運営で苦勞されたと思います。おかげさまで、若人の成長を促す大会は何とか維持できました。あとは、残されたものの頑張り次第です。

今は亡き河島英五の名曲のひとつに「時代おくれ」という歌（作詞・阿久悠）があります。

「目立たぬように はしゃがぬように 似合わぬことは無理をせず 人の心を見つめつづける」の痺れるフレーズ。これを地で行く人でした。自慢話など、けっしてなさらなかった高橋伸次先生の退職記念号です。33年間、そばで見ていた私から、この場を借りて、高橋先生の歴史的偉業の一端を紹介させていただきました。

これからも健康にご留意なされ、私たちをご指導ご鞭撻いただければ幸いです。今後とも、よろしく願いたします。

【注】

- 1 日本の全国紙（日経・朝日・毎日・読売・産経）・地方紙で「グローバル・サウス」に言及した記事の数は、2022年12月の9件から2023年1月には88件に急増し、G7サミットの行われた5月、最高潮（1117件）に達した（湊 2023）。
- 2 エルゼビア社の書誌データベースScopusに基づき、英語圏における過去数十年の査読付き出版物を検証すると、タイトル・要旨・キーワードにグローバル・サウスを含む文献は、1994年に1件、2005年に30件だったものが、2020年には1600件以上にまで急増している。ただ現状では、グローバル・サウスが人文・社会科学全般で共有される主要な分析概念になったとまでは言えない（Haug et al. 2021: 1924-1925）。
- 3 新自由主義全盛時代、世界では「空想的資本主義」「空想的民主主義」など、いかにも牧歌的なイデオロギーが闊歩していた。

「ビッグバン」的ショック療法により民営化・自由化を進めれば、企業者精神が全面開花し資本主義的發展への道が切り

「グローバル・サウス」への地政学的関心をめぐって

開かれるなど、現実にはありえなかった。民主主義は、普通選挙を実施し、議会を招集すれば実現し、持続するものではなかった。

新自由主義が経済学を支配し、その経済学が人文社会科学の様々な分野に越境して「経済学帝国主義」なる言葉も生まれたが、格差・不平等の拡大を是正するためのまともな処方箋を出すどころか、それを助長しさえした（ハーシュマン 2005; プシェヴォルスキ 1999; 矢野 2004; 2022b）。

- PGIIについては、2023年のG 7広島サミットでもファクトシートが提出され、2027年まで最大6000億ドルの投資とその具体的案件について確認された。

- 具体的内容については、「Joint Statement of the Leaders of India, Israel, United Arab Emirates, and the United States (I2U2)」, July 14, 2022. 参照。

この首脳会合後、発足時点でI2U2が抱えていた「戦略」「継続性」「実効性」という課題は克服されつつあるとの見方も出始めた。戦略面ではイランへの対抗策で共同歩調を取りうること、継続性では、とにもかくにも首脳会合を実現したこと、実効性では、食料安全保障とエネルギーで具体的協力案件を策定できたことがその根拠とされる（『ニューズウィーク日本版』2022年7月20日配信）。

だが、首脳会合はオンラインだったし、2023年8月のBRICS首脳会談で決定された新規加盟6カ国にUAEが含まれていることなどもあり、アメリカにとって、先行きはそれほど楽観できるものではないだろう。

- 詳しくは、「Joint Declaration on the Americas Partnership for Economic Prosperity」, January 27, 2023. 参照。

- イエレン財務長官、サリバン大統領補佐官それぞれの講演内容については、アメリカ財務省による「Remarks by Secretary of the Treasury Janet L. Yellen on the U.S. -China Economic Relationship at Johns Hopkins School of Advanced International Studies」(April 20, 2023)、ホワイトハウスの「Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institution」(April 27, 2023)を参照。

- こうした姿勢に対して、あるロシアのエコノミストは「半分だけのフェンスをフェンスとは言わない」と語り、デカップリングはもちろん、デリスキングでさえ、実効性を確保する難しさを示唆している（西谷 2023）。

たとえば半導体関連について、アメリカは、友好国・企業を巻き込みつつ中国への輸出を規制してきたが、中国は規制のほころびを見逃さない。中国の半導体製造装置の2023年7月から9月の輸入額は前年同期比の9割増だった。輸入途絶となれば国産化に向かうだろうし、そのためには高額報酬で外国人材を呼び集めるだろう。アメリカ主導の中国包囲網にもかかわらず、ファーウェイが自社設計・開発した7ナノ半導体を組み込んだ5G対応スマホ「Mate 60 Pro」を発売したというニュースには衝撃が走った（日経23.10.15; 23.10.19; 23.10.27; 23.11.14; 23.12.21）。

ただ注目すべきは、スマホの新機種種々ではなく、アメリカによる技術封鎖のもとで5Gの普及と応用を進めた中国の技術力・社会実装力である（丸川 2023）。

- バイデン大統領は、「腐敗との闘い」「権威主義からの防衛」「人権尊重の促進」などをテーマに、2021年12月、オンラインで「民主主義サミット」を開催した。2023年3月、第2回の民主主義サミットが開かれ、人権尊重、自由で公正な選挙など、民主主義の諸原則を確認した「民主主義サミット」宣言が出されたが、共同宣言への署名は6割程度にとどまった。インドの署名は留保付きであり、ブラジル、インドネシア、南アフリカ、ナイジェリアなどは署名しなかった（日経 23.4.1）。

民主主義サミットについては、当初より、その実効性や招待国選択の恣意性などが批判されている。

- スリランカの累積債務の根底には、2009年の内戦終結後の戦後復興に向けた巨額の資金需要がある。対外債務の割合は中国からの借金より国際ソブリン市場（ISB）からの借り入れのほうが大きく、2019年から21年の3年間の対外債務の返済でも、総額約40億ドルの約半分がISBに起因する。また、スリランカの借入額全体に占めるパリクラブメンバーからの割合は8%ほどにすぎない。

スリランカはインフラ建設を中国からの資金にも頼ったが、借款の比率が高く、金利や据え置き期間などの条件が厳しかったのは事実である。問題は、外国資金に頼り建設されたインフラ施設が、2022年7月、大統領の座を追われたゴタバヤ・ラーجبクサー族の利権に左右され、経済性に乏しいものが多かったことにあるとする論者もいる（荒井 2018; 2022; 経産省 2023; 西濱 2022）。

- スリランカは2022年5月、事実上のデフォルト状態に陥り、市民による大規模な反政府デモもあり、大統領が辞任に追い込まれた。債務の再編はスリランカ経済の立て直しにとって必須の課題だが、2023年10月、一带一路の首脳会議に先立ち、スリランカの対中債務の8割を占めるとされる中国輸出入銀行が42億ドルの債務再編に応じると発表された。

中国から一带一路参加国への融資焦げ付きは、新型コロナのパンデミックも絡み、2020年から22年にかけて768億ドルに膨らみ、2017年から19年の4.5倍となった。問題債権累増に伴い、中国が外貨融通などの資金援助に乗り出さざるを得ない事例も少なくない（日経23.10.18; 23.10.19）。

- 中国への批判の背景には、援助の総額や方法を含め、その昔、日本に向けられたのと同じく、短期間で急拡大したことへの欧米各国の過剰な懸念があるとする論者もいる（山形 2023: 211）。

- 以下の叙述は、アメリカ・バージニア州ウィリアム・アンド・メアリー大学設置の研究所「エイドデータ（AidData）」の分析などを用いて行われた財務省「関税・外国為替等審議会」第49回外国為替等分科会（2021年11月16日開催）の議事録、NHK国際ニュースナビ（2023年11月7日）、NHKスペシャル「混迷の世紀」第13回「世界「債務危機」は止められるか」（2023年11月19日放映）などに依拠している。

- 「エスクロー」とは元々、商取引の際に信頼の置ける第三者を仲介させて取引の安全を担保する仕組みであり、アメリカ

で不動産取引の決済保全制度として始まったとされる。三菱UFJ不動産販売「不動産用語集」(<https://www.sumai1.com/useful/words/description/n/2171/>) など参照 (2023年12月23日閲覧)。

中国の援助に関しては、2015年、ウガンダのエンテベ国際空港の拡張・改編工事に向けて行われた2億ドルの融資の条件に、空港収益のエスクロー口座への預託が盛り込まれていたことが有名である (Wall Street Journal, 2021.12.28; 日経22.3.1)。

15 具体的には、債務者があるひとつの債務に対してデフォルトとなった場合、その債務者が同じ債権者についている他の債務や別の債権者についている債務に対してもデフォルトする恐れがあるとみなされ、すべての債権者が期日を前倒しして債務の返済を要求できる仕組みである (iFinanceのWebサイト<https://www.ifinance.ne.jp/glossary/loan/loa259.html#gsc.tab=0>参照。2023年12月23日閲覧)。

16 巨大債権国の中国が債務国に対し独自ルールで、抜け駆け的に返済を迫れば、パリクラブを通じた国際的な債務再編交渉が困難となり、デフォルト・リスクが高まって、結果的に世界経済の混乱を招く。経済大国・中国の責任が問われる所以である (ゴールディン 2022: 61-62, 66)。アフリカ開発銀行総裁アキンウミ・アデシナが指摘するとおり、新興国の債務再編には中国を交えた多国間の支援体制がとれるかどうかが課題となる (日経23.5.4)。

17 2013年以来、一帯一路関連の融資・出資額の累計は2023年初、1兆ドルを突破した。大部分が輸送・エネルギー・インフラ向けだが、オーストラリアのグリフィス・アジア研究所長クリストフ・ネドビルによれば、近年、投資には変化が見られる。第1に「環境分野への投資」が増えていること、第2に「小規模案件」が増えていること、第3に「民間企業のプレゼンス」が増していることである (日経23.10.28)。

もっとも、環境重視の融資を含め、相変わらず環境影響評価やプロジェクト現場の地域住民の合意形成などについて、情報は少ない。中国企業のガバナンスに対する中国共産党の関与などを考慮すれば、民間企業のプレゼンス拡大がどの程度「変化」を示唆するものかは不透明な部分も残る。

18 「宇宙シルクロード」などというプロジェクトに「脅威」を見いだす議論も少なくないが、あらためて確認するまでもなく、「宇宙」を安全保障やビジネスの対象とするのは、アメリカも同様であり、アメリカが先行している。

日本もアメリカに追従しながら、宇宙開発を進めている。最近でも日本政府は、安全保障を含めた国家戦略を念頭に基金を設け、JAXA (国立研究開発法人・宇宙航空研究開発機構) を通じた、企業や大学に対する10年間で1兆円規模の支援を閣議決定した (日経23.11.21)。

JAXAというと、マスコミでは「宇宙へのロマン」のレベルでとらえられがちだが、日本における軍事研究・技術開発の重要拠点のひとつである。JAXAは、防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」(2015年発足) に8年間で12件採択されている (池内 2023)。

19 2019年以来、G7で唯一、一帯一路に参加していたイタリアが2023年12月、正式離脱を通知・発表したのは新しい動きである。中国への配慮は見せながらも、イタリアはG7の結束を優先する決断を下した (日経23.12.8)。

20 欧米からの批判をよそに、中国は「対外関係法」において、外交の決定権が政府ではなく、共産党「外事工作指導機構」にあると規定した。同法では、諸外国との貿易・投資の促進、多国間貿易体制遵守の姿勢もあらためて打ち出されている (日経23.6.30)。中国でも貿易や投資が狭義の経済的利益ではなく、地政学的見地でもとらえられていることを如実に示す動きである。

21 中国の銭波特使は、クック諸島アバルアで開催された第52回「太平洋諸島フォーラム」に参加し、一帯一路が太平洋島嶼国による「青い太平洋戦略2050」に対し、大いに寄与しうることを主張した (新華社通信23.11.13配信)。一方、アメリカのバイデン大統領もこれに先立ち、ホワイトハウスで太平洋諸島フォーラムの首脳と会合し、クック諸島とニウエを国家承認するとともに、いくつかの協力プランを打ち出しており (ロイター通信23.9.23配信)、太平洋島嶼国は米中の覇権争いの場となっている。

2013年に中国が提唱し、2015年12月、57カ国で発足したアジアインフラ投資銀行 (AIIB) の加盟国数は、2023年9月28日現在、93カ国となっている。アジア開発銀行 (ADB) の67カ国・地域を凌駕し、G7での未加盟国は、アメリカ、日本のみである。

一帯一路以前から、中ロ主導の多国間協力の枠組みとして機能してきた上海協力機構 (SCO) も、近年注目を集めている。

1996年、中国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタンの首脳が上海に集まり「上海ファイブ」が形成され、2001年、ウズベキスタンが加わって、北京を本部とするSCOが設立された。2015年にはインドとパキスタン、2023年にはイランが正式に加盟したほか、その他数多くの「オブザーバー参加国」「対話パートナー国」があり、SCOは国際協力機構として存在感を増している。

22 2023年にG20のみならず上海協力機構の議長国を務めたインドは、1月、G20以外の124カ国を集めて「グローバル・サウスの声サミット」をオンラインで開催した。溜 (2023) によれば、インドが最近になってグローバル・サウスを外交の旗印にし始めたのは、以下の理由による。

第1に、ウクライナ戦争後、ロシアとの協力関係維持を正当化するために新たな論理を必要としたことである。大国間の対立によって犠牲となっているグローバル・サウスの一員として自国を位置づけることによって、ロシア制裁に加わらず燃料・食料確保に取り組む対応を正当化しようとした。第2に、「国際秩序の民主化」を目指す世界外交の再構築である。中国・ロシアに対し、完全には同調できない状況下、BRICS路線とは別に、世界レベルで途上国との連携を再構築しようとした。そして第3に、2024年の総選挙に向け、外交成果を国内世論に訴えるという狙いである。

「戦略的自律」を含め、インド外交の大きな流れについては、伊藤 (2023)、ジャイシャンカル (2022) 参照。

「グローバル・サウス」への地政学的関心をめぐって

伝統的に「多国間主義外交」を続けるブラジルは、2023年3月、長く外務大臣を務めたセルソ・アモリンをルーラ大統領の特別顧問としてロシアに派遣し、プーチン大統領との会談を実現させた。アモリンは、5月、ウクライナに飛び、ゼレンスキー大統領とも会談した。

アモリンに体现されるブラジルの多国間主義外交については、子安（2022）参照。

- 23 以下、資源・エネルギー市場や脱ドル化を事例に論ずるが、拡大したあとのBRICS加盟各国がこのまま結束を強め、一致団結してアメリカや先進国に対峙するシナリオは、旗幟鮮明にしないことの利得（漁夫の利）の可能性もある以上、短期的には想定しにくい。

団結どころか、2023年8月の首脳会合で新規加盟が決まったアルゼンチンでは、新大統領となったハビエル・ミレイが前政権によるBRICSへの加盟方針を撤回し、「脱ドル化」ではなく「ドル化」を目指している。中印関係を含め、オリジナルメンバー間の利害、各国のアメリカなど先進国との関係も、必ずしも一致していない状況下、拡大BRICSが反米・反G7一色になることはないように思われる。

- 24 新規加盟の国々には、化石燃料輸出国（イラン・サウジアラビア・UAE）を含め、アルゼンチン（LNGシェール鉱床、リチウム）、エジプト（ゾフル天然ガス田、レアアース）、エチオピア（レアアース）など、エネルギー資源に恵まれたところが多いのは確かである。

ただし、アメリカをはじめ先進国との関係や交渉の行方を見定めようとする場合、BRICSには今のところ、各国を束ねる強固な組織、イデオロギ的基盤があるわけではないという点を踏まえなければならない（Cohen 2023）。

- 25 バスケット内のウェイトは、経済規模に応じ、たとえば人民元40%、ルピー25%、レアルとルーブル各15%、ランド5%とする。そしてまずは、新開発銀行（New Development Bank）や緊急時外貨準備相互融通制度（CRA: Contingent Reserve Arrangement）など、すでにBRICSで合意されている金融メカニズム内の勘定においてドルに代替したり、政府間の取引・公的勘定の価値尺度・通貨単位として用いるところから着手することが想定されている（Batista 2023a; 2023b）。

- 26 金・石油・ガスなどを担保に通貨価値を獲得し、公的決済のみならず、価値保蔵、準備資産としての活用を狙う壮大な計画もあるが、ロシア政府・中央銀行関係者のような脱ドル化案とパティスタ案とは異なる。パティスタ自身は、ケインズなどにも言及しながら、金やその他商品を裏づけとするR5では、信認の獲得も管理運営も難しく、たとえ創設できたとしても持続は困難と指摘している（Batista 2023a; 2023b）。

- 27 SWIFTによれば、2023年9月現在、人民元は、貿易・投資の資金決済において世界第5位の3.71%を占め、2015年以降で最高となっている（日経23.11.8）。中国は世界金融危機を経て、2009年から人民元建て貿易決済を開始した。その後、人民元クリアリング銀行設置、人民元建て通貨スワップ協定締結、人民元国際決済システム（CHIPS）稼働などを実現し、人民元のSDR構成通貨化も果たした。

人民元の国際化とデジタル化について、詳しくは、関根（2023）参照。

- 28 近年、BRICS各国の中央銀行は、金の保有量を増やしている。中国人民銀行が2023年12月7日に発表したところによれば、中国の金保有量は、2022年11月以来、13カ月連続で増加し、2226トンとなった。この間、金保有量は14.3%増となっている（日経23.12.8）。

通貨の信用力を金で補完せざるを得ないとすれば、その点で、すでにドルとの力の差があることを意味する。金の保有は、今のところ、せいぜいデリスキングの一手段にとどまるだろう。

- 29 G20議長国は、2022年はインドネシア、2023年はインドだった。この先、2024年はブラジル、2025年は南アフリカとなっており、そのかじ取りが注目されている。インドは2023年9月のサミットで、G20にアフリカ連合（AU）を加えることに成功するなど、グローバル・サウスの盟主としての活躍を見せた。

もっとも「G20」という枠組みがどこまで実効的かは、特に国際通貨・金融面では疑問が投げかけられることも多い。2008年の世界金融危機後の対応においても、結局は、G20という多国間の枠組みより、各国の危機対応、特にアメリカの役割が際立っていた（Helleiner 2014）。

ただし、15年の時間は、国際通貨・金融の状況についても変化をもたらしつつある。上述したR5構想もそうした兆しのひとつかもしれないし、2023年のBRICS首脳会合では、実際、ドルに依存しない貿易の促進について議論された。人民元の国際化も進んだ。国内の景気低迷や不良債権問題が懸念されるものの、中国のプレゼンスは2008年の時以上に大きくなっており、新興国の債務再編も中国抜きのアプローチなどありえない。

- 30 アメリカの所得格差は、様々な論者が確認しているとおりである。

ロバート・アームストロングは、近年の状況について、アティフ・ミアンの「富裕層による貯蓄余剰（“The Saving Glut of the Rich”）」論に言及しつつ、格差の拡大とそれによる成長への足かせを論じている（*Financial Times*, 9 June, 2020）。政治状況を変えようにも、「1人1票」から「1ドル1票」に変質したようなアメリカの民主主義ではそれも叶わず、格差・不平等の拡大どころか、「絶望死」の蔓延すら招いている（ケース他 2021; ゴールディン 2022: 139, 181-183; ミラノヴィッチ 2017: 192）。

かたや中国は、中国国家統計局によれば、都市部の所得階層最上位20%と最下位20%を比較した場合、2015年、前者は後者の5.3倍だったが、2022年には6.3倍に拡大した。農村部に限れば、2022年には9.2倍となっており、ゼロコロナ政策の打撃もあって、習近平肝煎りの「共同富裕」実現にはまったく至っていない（日経2023.9.4）。中国における各省間・都市農村間・個人間の所得格差は、日本の『通商白書』でも論じられている（経産省 2022）。

- 31 40年にわたる新自由主義政策によって、先進国においても拡大していた格差は、パンデミックとそれに伴うロックダウンによってさらに広がった。

「パンデモス」(誰にもあてはまる)を語源とする「パンデミック」とは言うものの、アメリカ、イギリスにおけるCOVID-19による死亡率は、BAME (Black, Asian, and minority ethnic) の人々が高く、医療従事者間でさえそうだった。「同一労働・低賃金」に喘いできた女性は、飲食・観光業に就いていた人が多く、ロックダウンの影響をもろに受けた。

一方、世界2189人のビリオネアは、2020年中、その資産合計を3分の1ほど増やした。世界全体では、上位20人のビリオネアが世界人口の半数以上、40億人分の合計よりも多くの資産を保有している (ゴールドイン 2022: 22-24, 30)。

【参考文献】(著者アルファベット順)

- 荒井悦代 (2018) 「99年租借地となっても中国を頼るスリランカ」『IDEスクエア』10月。
- 荒井悦代 (2022) 「スリランカの経済危機の背景：中国の債務の罠なのか？」『In-depth』nippon.com, 9月14日。
- リチャード・ボールドウィン (2018) 遠藤真美訳『世界経済 大いなる収斂—ITがもたらす新次元のグローバリゼーション』日本経済新聞出版。
- Batista Jr., Paulo Nogueira (2023a) “Is a BRICS currency feasible ?” (<https://news.cgtn.com/news/2023-08-21/Is-a-BRICS-currency-feasible--1moz9CdDjcQ/index.html>) (2023年12月13日閲覧)
- Batista Jr., Paulo Nogueira (2023b) “A BRICS currency ?” (<https://sites.usp.br/gebrics/a-brics-currency-by-paulo-nogueira-batista-jr/>) (2023年12月13日閲覧)
- Bullard, Nicola (2012) “Global South”, in Helmut K. Anheier et al., eds., *Encyclopedia of Global Studies*, Sage.
- アン・ケース/アンガス・ディートン (2021) 松本裕訳『絶望死のアメリカ—資本主義がめざすべきもの』みすず書房。
- Cohen, Ariel (2023) “BRICS Expansion: China’s Energy Victory?”, *Forbes*, Sep 13.
- Dirlik, A. (2015) “Global South” in Wolvers et al. eds. (2015) .
- Duck, L. A. (2015) “The Global South via the US South” in Wolvers et al. eds. (2015) .
- Eriksen, T. H. (2015) “What’s Wrong with the Global North and the Global South?” in Wolvers et al. eds. (2015) .
- Escobar, Pepe (2023a) “Global South: Gold-backed currencies to replace the US dollar”, *The Cradle*, Jan 19.
- Escobar, Pepe (2023b) “De-dollarization kicks into high gear”, *The Cradle*, Apr 27.
- リチャード・フォーケ (2020) 前田幸男他訳『パワーシフト—新しい世界秩序に向かって』岩波書店。
- ウィリアム・F. フィッシャー他編/加藤哲郎監修 (2003) 『もうひとつの世界は可能だ—世界社会フォーラムとグローバル化への民衆のオルタナティブ』日本経済評論社。
- 船橋洋一 (2020) 『地経学とは何か』文春新書。
- 布施祐仁 (2015) 『経済的徴兵制』集英社新書。
- イアン・ゴールドイン (2022) 矢野修一訳『未来救済宣言—グローバル危機を越えて』白水社。
- 浜田健太郎 (2023) 「脱ドルへ『R 5』新通貨構想 引き金を引いた対露経済制裁」『エコノミスト』10月24日号。
- デヴィッド・ハーヴェイ (1999) 吉原直樹監訳『ポストモダニティの条件』青木書店。
- Haug, Sebastian, Jacqueline Braveboy-Wagner & Gunther Maihold (2021) “The ‘Global South’ in the study of world politics: examining a meta category”, *Third World Quarterly*, Vol. 42, No. 9.
- エリック・ヘライナー (2015) 矢野修一他訳『国家とグローバル金融』法政大学出版局。
- Helleiner, Eric (2014) *The Status Quo Crisis: Global Financial Governance after the 2008 Meltdown*, New York: Oxford University Press.
- アルバート・ハーシュマン (2005) 矢野修一訳『離脱・発言・忠誠—企業・組織・国家における衰退への反応』ミネルヴァ書房。
- アルバート・ハーシュマン (2008) 矢野修一他訳『連帯経済の可能性—ラテンアメリカにおける草の根の経験』法政大学出版局。
- 池内了 (2023) 「軍事化が急進展する宇宙開発」『日本の科学者』第58巻第7号。
- 伊藤融 (2023) 『インドの正体—「未来の大国」の虚と実』中公新書クラレ。
- 岩間剛一 (2023) 「石油・天然ガス」『エコノミスト』10月24日号。
- 伊豫谷登士翁 (2021) 『グローバリゼーション—移動から現代を読みとく』ちくま新書。
- スプラマニヤム・ジャイシャンカル (2022) 笠井亮平訳『インド外交の流儀—先行き不透明な世界に向けた戦略』白水社。
- 梶谷懐 (2023) 「中国」『エコノミスト』10月24日号。
- Kaltmeir, O. K. (2015) “Global South” in Wolvers et al. eds. (2015) .
- 経済産業省 (2022) 『通商白書2022』。
- 経済産業省 (2023) 『通商白書2023』。
- 小池洋一他編 (2022) 『ブラジルの社会思想—人間性と共生の知を求めて』現代企画室。
- 国連開発計画 (2013) 横田洋三他監修『人間開発報告書2013 南の台頭—多様な世界における人間開発』阪急コミュニケーションズ。
- 子安昭子 (2022) 「多国間主義の伝統を貫く—セルソ・アモリン」小池他 (2022) 所収。
- 熊谷聡他 (2023) 『『デカップリング』が世界経済に与える影響—IDE-GSMによる分析』『IDEスクエア』2月。
- Mahler, Anne Garland (2017) “Global South”, *Oxford Bibliographies*. (2023年9月1日閲覧)

「グローバル・サウス」への地政学的関心をめぐって

- 丸川知雄 (2023) 「ファーウェイ」『エコノミスト』10月24日号。
- 松下洸 (2016a) 「南」から見たグローバル化と重層的ガヴァナンスの可能性」諸富徹編『資本主義経済システムの展望』岩波書店。
- 松下洸 (2016b) 「グローバル・サウスの時代—21世紀を生きるために—」松下洸・藤田憲編著 (2016) 『グローバル・サウスとは何か』ミネルヴァ書房、所収。
- マーク・マゾワー (2015) 依田卓巳訳『国際協調の先駆者たち—理想と現実の200年』NTT出版。
- 湊一樹 (2023) 「世界を見る目(グローバルサウスと世界)第2回 インド—『グローバルサウスの盟主』の虚像と実像—」『IDE スクエア』9月。
- ブランコ・ミラノヴィッチ (2017) 立木勝訳『大不平等—エレファントカーブが予測する未来』みすず書房。
- 西濱徹 (2022) 「『債務の罭』を巡る議論をあらためて冷静にみても」と『World Trends』第一生命経済研究所、7月19日。
- 西谷公明 (2023) 「ロシア」『エコノミスト』10月24日号。
- 大庭三枝 (2023) 「グローバルサウスの実体(下) 高成長国と低開発国が共存」『日本経済新聞』6月7日。
- アダム・プシェヴォルスキ編著 (1999) 内山秀夫訳『サステナブル・デモクラシー』日本経済評論社。
- 関根栄一 (2023) 「中国の人民元国際化戦略とデジタル人民元との関係・展望」『フィナンシャル・レビュー』6月号(通巻第153号)。
- 溜和敏 (2023) 「インド外交の論理—非同盟から読み解くグローバルサウス」『世界』7月号。
- 田村梨花 (2022) 「開かれた空間による連帯が政治を動かす—シコ・ウィッタケル」小池他 (2022) 所収。
- Tiezzi, Shannon (2023) "How China's Belt and Road Took Over the World", *The Diplomat*, 9.12配信。
- 堤未果 (2008) 『ルポ貧困大国アメリカ』岩波新書。
- Wolters, Andrea, et al., eds. (2015) *Concepts of the Global South: Voices from around the World*, Global South Studies Center, University of Cologne, Germany. (<http://gssc.uni-koeln.de/node/452>)
- 山形辰史 (2023) 『入門開発経済学—グローバルな貧困削減と途上国が起こすイノベーション』中公新書。
- 矢野修一 (2004) 『可能性の政治経済学—ハーシュマン研究序説』法政大学出版局。
- 矢野修一 (2006) 「開発経済学の基本理念—その『来し方』と『行く末』に関する考察」本山美彦編著『世界経済論—グローバル化を超えて—』ミネルヴァ書房。
- 矢野修一 (2012) 「国際政治経済学からみた金融グローバル化—E. ヘライナーによる分析を中心に」『高崎経済大学論集』第54巻第4号。
- 矢野修一 (2013) 「2つのアメリカ帝国と『埋め込まれた自由主義』の盛衰」『高崎経済大学論集』第55巻第3号。
- 矢野修一 (2018) 「グローバル化とガバナンスの岐路—『経済の脱政治化』の限界」『産業研究』第53巻第1・2合併号。
- 矢野修一 (2022a) 「『埋め込まれた自由主義』の再検討と『多角主義』への示唆」『高崎経済大学論集』第64巻第2号。
- 矢野修一 (2022b) 「経済発展と民主主義—デジタル化の光と影」小林尚朗他編著『アジア経済論』文真堂、所収。
- 矢野修一 (2023a) 「『現実主義』に関する一考察—2020年代の『現実』のなかで」『地域政策研究』第25巻第3号。
- 矢野修一 (2023b) 「グローバル・サウスという『問い』に世界経済論はどう向き合うか—グローバル・ヒストリーとの協奏—」日本国際経済学会第82回全国大会「共通論題」報告ペーパー、10月14日(明治大学駿河台キャンパス)。
- 矢野修一 (2024) 「グローバル・サウスという『問い』に世界経済論はどう向き合うか—グローバル・ヒストリーとの協奏—」日本国際経済学会編『国際経済—グローバル・サウスの視点から世界経済を捉え直す』(近刊)。